



Nipponham Group
たんぱく質を、もっと自由に。



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2282 URL http://www.nipponham.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 佳秀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 長谷川 佳孝 (TEL) 06-7525-3042
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,174,389	6.1	48,116	△8.2	51,366	7.9	47,647	53.4	48,049	47.3	54,172	29.7
2021年3月期	1,106,351	-	52,426	19.8	47,604	-	31,058	64.0	32,616	69.8	41,757	229.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	売上高 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	469.92	469.81	10.5	5.9	3.9
2021年3月期	317.97	317.89	7.8	6.0	4.6

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 9,024百万円 2021年3月期 1,413百万円

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

(注) 当連結会計年度より、マリンフーズ株式会社及び同社の子会社などに関連する水産事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上高、税引前当期利益は、継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2021年3月期についても同様に組替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

(注) 売上高事業利益率につきましては、非継続事業調整後の事業利益 (2022年3月期45,821百万円、2021年3月期50,532百万円) を用いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	909,213	489,554	479,069	52.7	4,681.82
2021年3月期	825,405	444,309	433,595	52.5	4,243.70

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	33,387	△22,837	△12,162	85,374
2021年3月期	82,518	△57,827	△14,934	83,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	94.00	94.00	9,675	29.6	2.3
2022年3月期	—	—	—	102.00	102.00	10,499	21.7	2.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00		34.1	

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金 (2022年3月期14百万円、2021年3月期13百万円) 及び日本ハム・グループ従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金 (2022年3月期48百万円、2021年3月期57百万円) が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	610,000	7.2	24,000	△1.0	27,500	△2.0	20,000	0.4	195.45
通期	1,240,000	5.6	46,000	△4.4	44,500	△13.4	33,000	△31.3	322.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	102,958,904株	2021年3月期	102,958,904株
② 期末自己株式数	2022年3月期	633,488株	2021年3月期	784,890株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	102,251,475株	2021年3月期	102,575,847株

(注) 期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2022年3月期137,759株、2021年3月期140,663株）が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております（2022年3月期466,200株、2021年3月期608,600株）。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	775,354	-	1,727	-	21,460	-	31,894	-
2021年3月期	772,313	△3.0	6,641	80.5	22,860	27.0	6,933	△26.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	311.92		311.85					
2021年3月期	67.59		67.57					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	538,489	229,090	42.5	2,238.62
2021年3月期	511,500	207,869	40.6	2,034.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 229,067百万円 2021年3月期 207,834百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	380,000	0.3	14,800	△32.6	17,900	△14.2	円 銭 174.93
通 期	780,000	0.6	15,500	△27.8	19,400	△39.2	189.59

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。